

2007.6.22

事業説明会資料

株式会社ネットエイジグループ

証券コード:2497



当社は2007年7月1日に社名を「ngi group 株式会社」に変更いたします。

本日ご説明申し上げる業界の動向や分析、今後の見通し、戦略等は、現在入手可能な情報から当社の経営陣が判断したものでありますが、様々な要素により将来の事業を取り巻く環境が大きく変動することも考えられます。従いまして、将来の戦略及び業績等につきましては本日ご説明申し上げます内容と大きく異なる可能性がございますことをご了承ください。

2007年3月期業績について

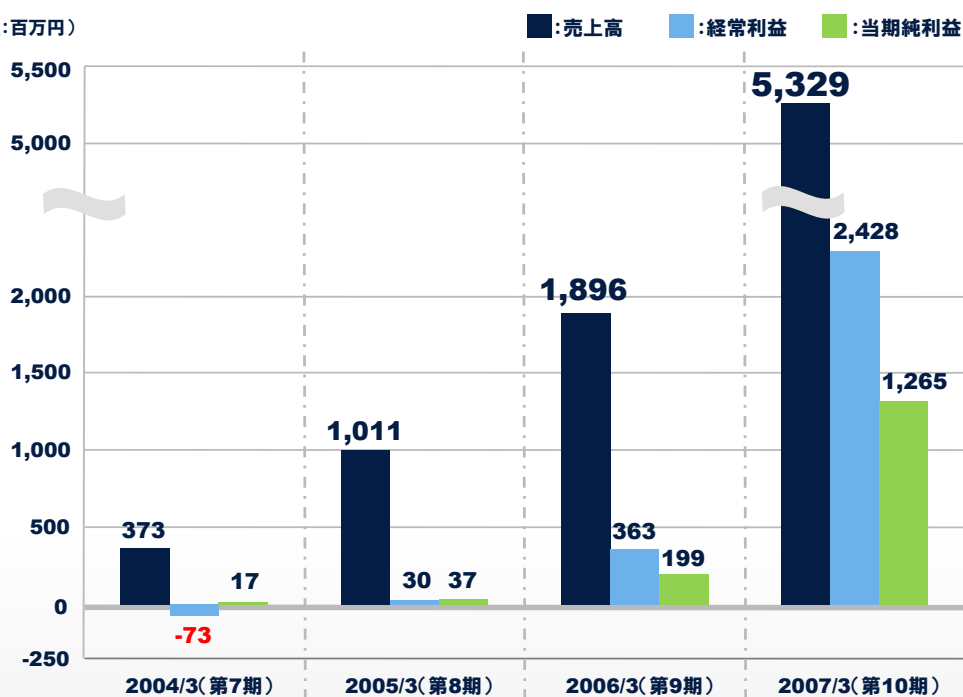
ngigroup 

(単位:百万円)

	2006年3月期 (実績)	2007年3月期 (実績)	対前年度比 増減率
売上高	1,896	5,329	+181%
インターネット関連事業	1,249	1,470	+18%
ファイナンス・インキュベーション事業	647	3,859	+496%
営業利益	373	2,481	+565%
経常利益	363	2,428	+569%
当期純利益	199	1,265	+536%
純資産	1,575	11,737	+645%

通期業績推移

(単位:百万円)



**2007年3月期
売上高
5,329百万円**

181%増

**2006年3月期
1,896百万円**

新興3市場 06年度増収率ランキング

順位	社名	増収率 (%)	売上高 (百万円)
1	ダヴィンチ	1,331	136,021
2	ファンドクリ	889	20,383
3	メッツ	337	4,487
4	IDU	252	24,324
5	日本レップ	237	3,574
6	イントランス	232	8,986
7	アルデプロ	217	43,001
8	エイチワン	212	151,542
9	クロニクル	183	2,980
10	ネットエイジ	181	5,329

出典:2007年6月日本経済新聞

新興3市場(ジャスタック、マザーズ、ヘラクレス)増収率ランキング

**2007年3月期
経常利益
2,428百万円**

569%増

**2006年3月期
363百万円**

新興3市場 06年度経常増益率ランキング

順位	社名	増益率 (%)	経常利益 (百万円)
1	Dガレッジ	1,294	1,505
2	ネットエイジ	569	2,428
3	MTI	550	839
4	タケエイ	476	1,250
5	メッツ	419	1,806
6	ケアネット	409	402
7	ビットアイル	405	510
8	日本ジャンボ	393	2,696
9	日本レップ	347	2,403
10	ダヴィンチ	337	30,501

出典:2007年6月日本経済新聞

新興3市場(ジャスタック、マザーズ、ヘラクレス)増収率ランキング

2007年3月期
セグメント売上高
1,470百万円

17%増

2006年3月期
1,249百万円



- モバイル広告配信事業では、広告単価が下落基調にある中で、**前期比37%増の917百万円の売上**を計上。
- 携帯各キャリアの公式検索エンジンの導入にあわせ、**2006年10月よりモバイルSEO及びSEMのソリューション**を販売開始。今後大きな収益貢献を期待。
- Web2.0型PCメディア・広告事業では、新たに4つのCGMメディアをリリース。RSS広告社は**コンテンツマッチ広告「TrendMatch」**を導入し、広告収益を実現する体制を構築。

2007年3月期
セグメント売上高
3,521百万円

472%増

2006年3月期
615百万円

2006年VC上場時保有時価総額ランキング

順位	社名	保有時価総額
1	ネットエイジ	35,400
2	ジャフコ	26,076
3	NIF-SMBC	20,667
4	SBI	13,986
5	オリックス	12,730

2006年に上場した新規公開企業の申請時保有株式数×初値

- NCP-Iファンドでの**分配金・成功報酬**が入ったことにより前期比では大幅な伸び
- ステージ/目的別に6本、**総額5,956百万円**のVCファンドを運用中
- インターネットベンチャーに焦点を当て、順調に投資を実行
(通期において、**新規投資21件、追加投資17件、金額で1,244百万円**)

2007年3月期
セグメント売上高
338百万円

964%増

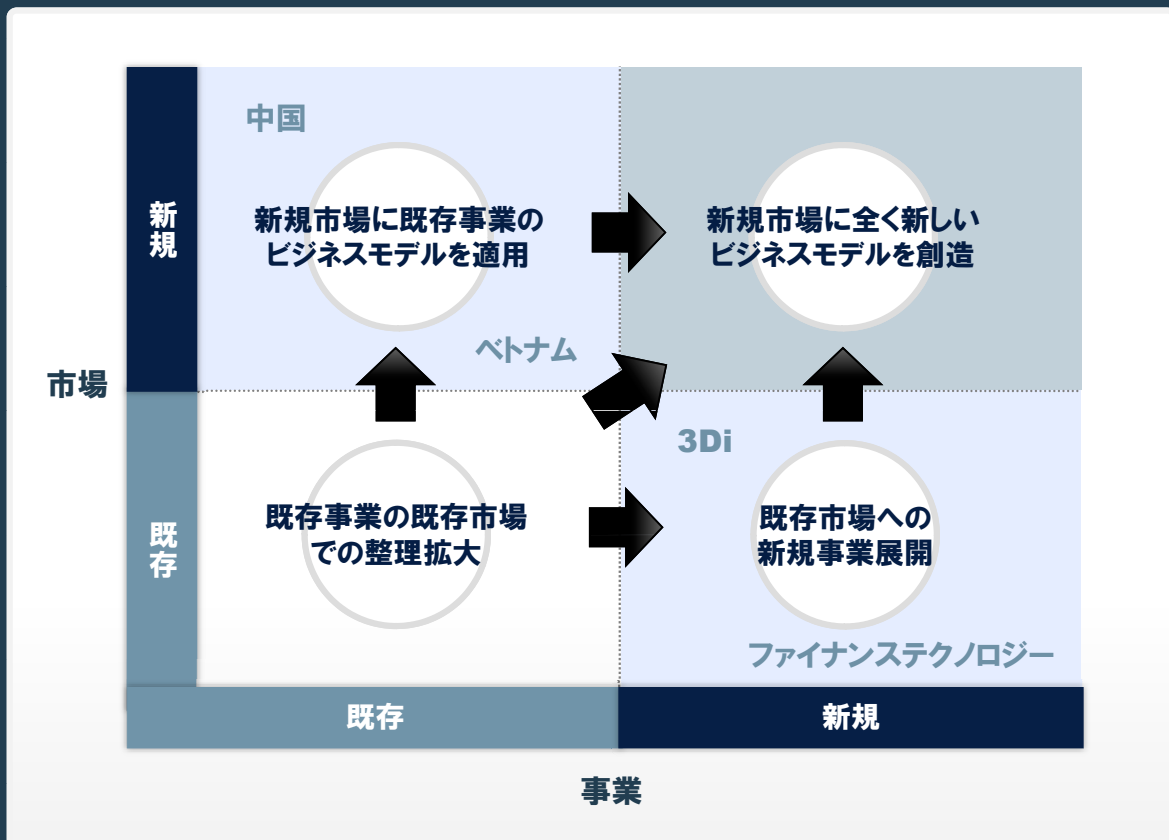
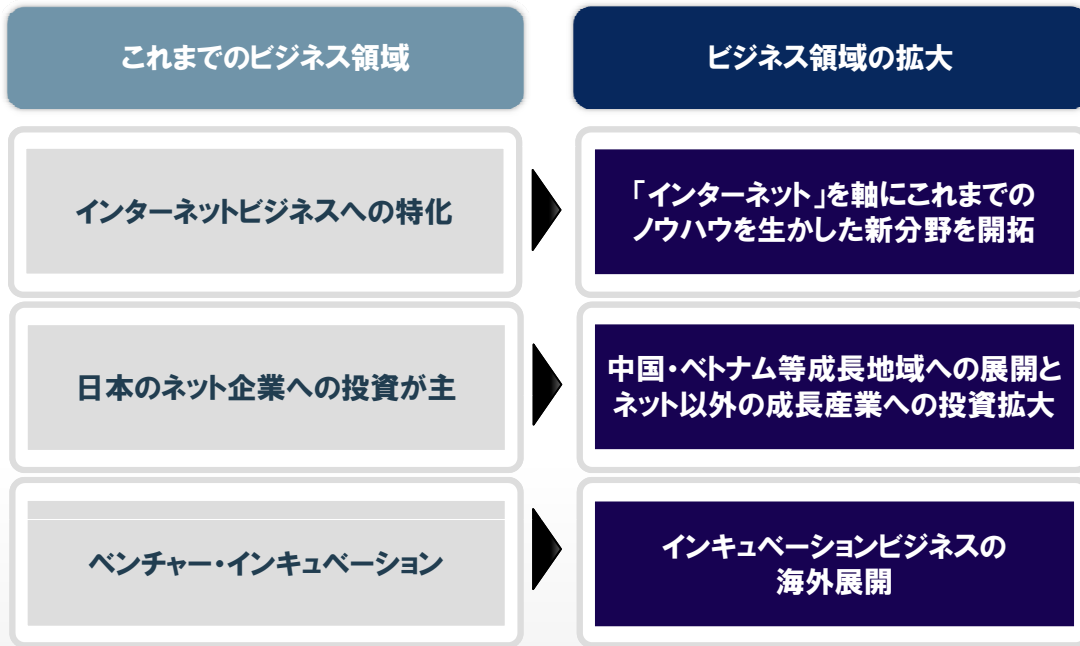
2006年3月期
31百万円

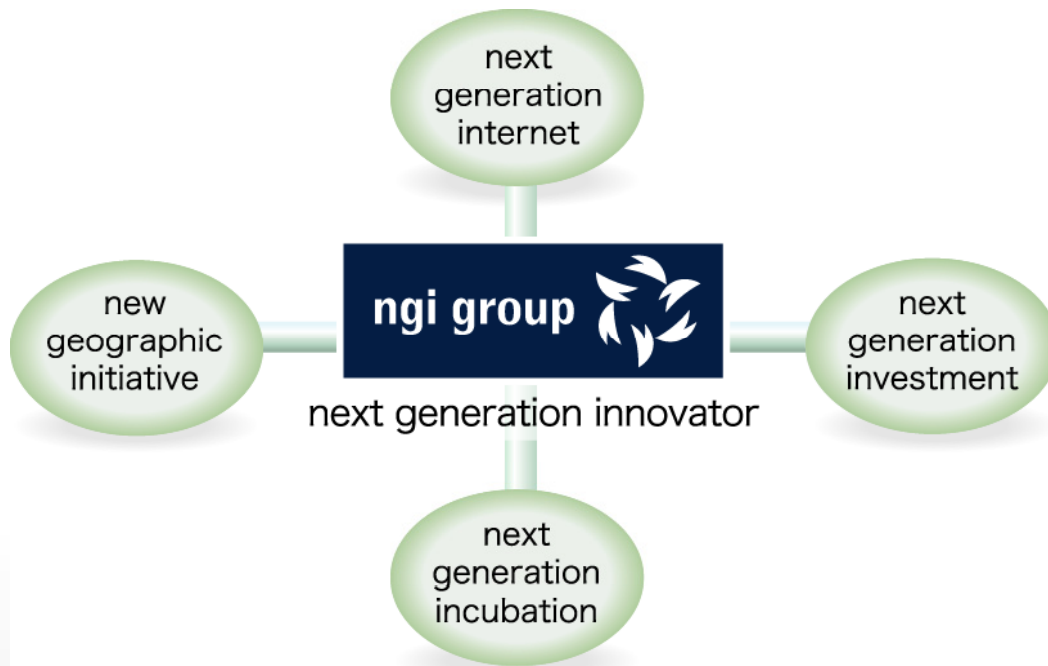


- 経営企画・管理部門支援を行う**未来予想株式会社**に資本参加、**連結子会社化**を実施
- **株式会社マルチリンガルアウトソーシング**に資本参加、**持分法適用会社化**を実施
- **PR/IR支援事業**を行う**アットプレス事業**を分社化し**アットプレス株式会社**を設立。同時に**株式会社ニュース・ツー・ユー**に対して**出資**を行い、**資本業務提携**
- **新聞/雑誌**などの企画・制作を行う**トレンドアクセス株式会社**を設立。**メディアネット株式会社**より「**東京IT新聞**」事業を**営業譲渡**により取得

中期経営方針

● 事業環境の変化に伴った事業戦略方針の転換

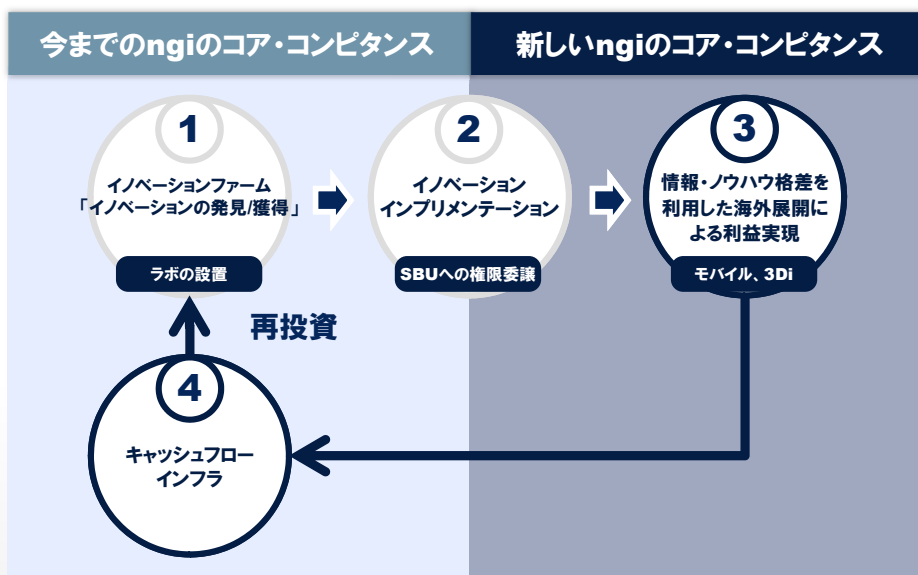




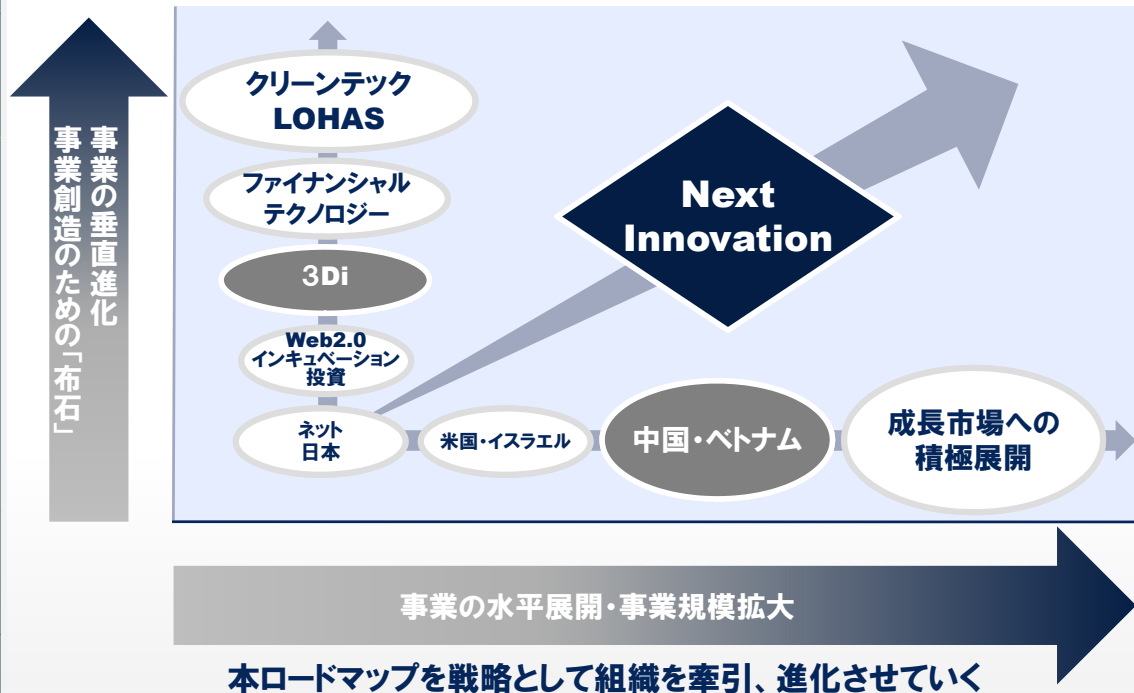
グローバル規模での新たなイノベーションの追及

イノベーションの発見・創造・利益実現プロセス

- 当社のコア・コンピタンスであるイノベーションの発見/獲得、およびインプリメンテーションは、ラボの設置、大学研究機関との提携、SBU(Strategic Business Unit)へ権限委譲を行うことでより強化していく。
- 今後3年間は新たなコア・コンピタンスとして地理差、時間差を利用し海外事業展開を中心としたグローバルアービトラージの完遂、キャッシュフローインフラを構築し、さらなるイノベーションを追及していく。



点：市場変化を先回りするために、積極的に「布石」(点)を打ち、
 線：事業を垂直進化、水平進化するために「線」にし、
 面：事業規模拡大、海外展開を中心に「面」での収益獲得を図る。



中期企業ビジョン

日本では、成長市場においてNo.1となりうる
 企業を複数持つホールディングカンパニーになる

イノベーションの源泉とマネタイズ

アジアでは、日米での経験を生かして市場に深く入り込み
 強力なネットワークを構築し、他社に負けない強みを持つ

グローバルアービトラージの展開インフラ

世界的に認知される魅力的なブランドと
 先進的なイメージを構築する

イノベーション保有者若しくは事業展開パートナーの求心力

(単位:百万円)	2007年3月期 (当初予想)	2007年3月期 (実績)	2008年3月期 (通期)		
				対前年度予想比 増減率	対前年度比 増減率
売上高	2,957	5,329	6,000	103%	13%
経常利益	602	2,428	1,000	66%	-59%
当期純利益	341	1,265	500	47%	-60%

	2007年3月期 (実績)	2008年3月期 (予想)	上場企業平均*
売上高経常利益率	45%	16%	6%

↑
mixi上場によるキャピタルゲインの上ブレ等により4回の業績予想上方修正を実施

*出典: 東洋経済「会社四季報2007年3集」

重点実施項目

人材開発の強化

コンプライアンス

内部統制

情報セキュリティ

ブランディング

リスク管理

海外拠点の充実

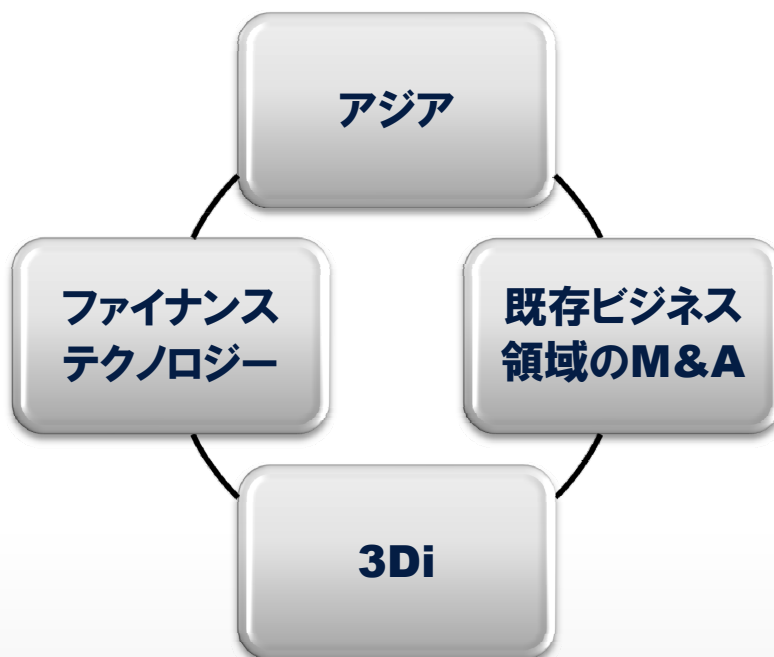
ナレッジマネジメント

重点投資領域

ngigroup 

2008年3月期 重点投資領域

ngi group 



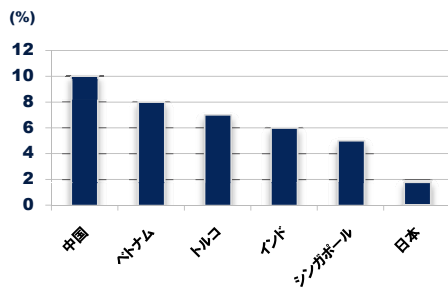


これからの時代のグローバル戦略はアジア戦略がカギ

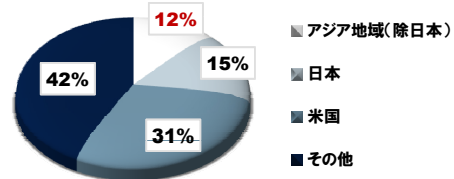
グローバルアービトラージ戦略をスピーディーに展開



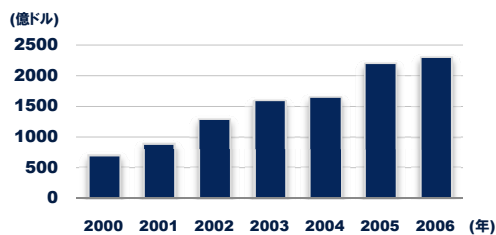
予想GDP成長率(2008年)



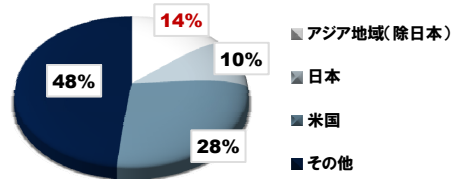
世界における経済規模(名目GDP)比率の変化(2000年)



アジア主要国の経常収支



世界における経済規模(名目GDP)比率の変化(2005年)



21世紀はアジア(中国)の時代

“NEWSWEEK, TIMEなどが特集記事”

中国企業の東証への上場により日本市場への興味が増してきた

中国・ベトナムなど高い経済成長が見込まれる地域に投資エリアを広げ、
また、投資領域もネット以外を開拓する

中国政府・経済界とのコネクション



日中韓経済人サミット(北京人民大会堂)にて、日本代表団団長として講演

CCTV(中国国営放送)からのインタビュー

中国最高峰の政治経済団体でかつて胡錦濤総書記も代表を務めた団体とのコネクション。中国主要IT企業とのコネクション

ベトナムへのエントリー / ハノイ工科大学との提携



ベトナムNo1の工科大学であるハノイ工科大学と提携。

前学長はベトナム科学技術大臣

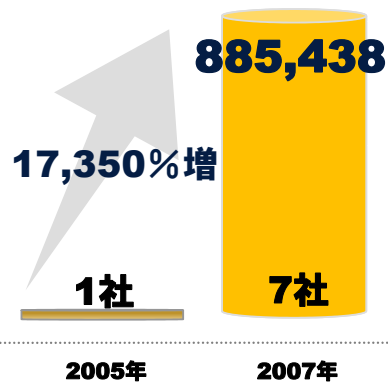
中国投資先が急成長



投資先企業が中国主要経済紙でも1面を割いて特集される

現在のグローバル投資額

(単位:千円)



主にアーリーステージ企業へ投資し、当社の駐在社員が経営支援を行っている

2005年3月期

2006年3月期

2007年3月期

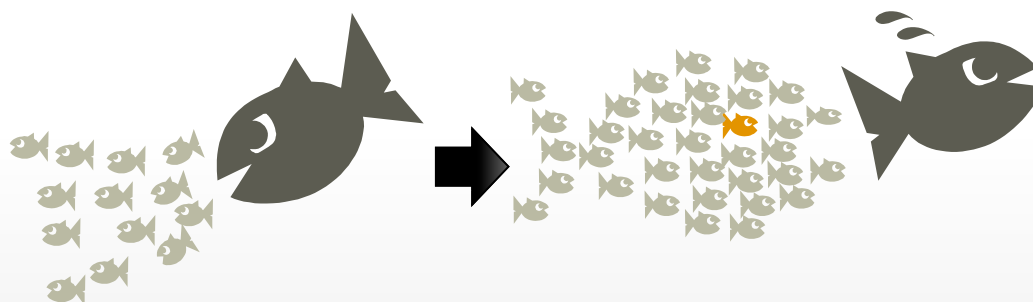


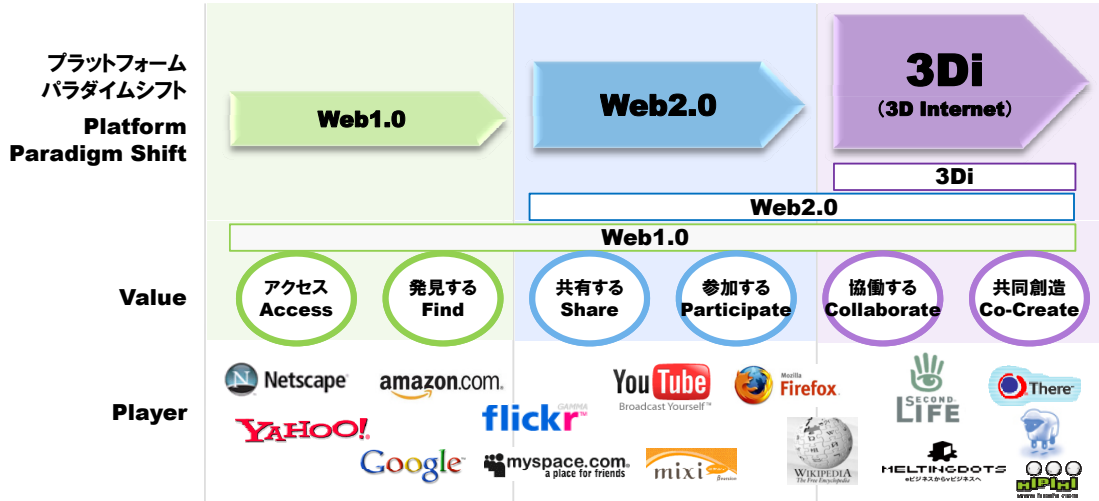
● M&A アライアンス戦略

日本のベンチャーの中心としてのポジショニング

日本のベンチャーが世界に進出する際の懸け橋、リーダーとしての役割

日本のベンチャーの力を結集すべく、アライアンス/M&Aを積極的に推進



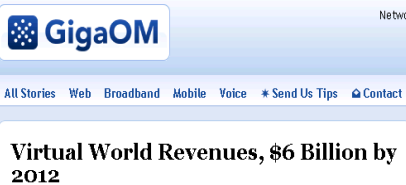


セカンドライフ参加企業例



拡大する3Di市場

Virtual worldの売上は2012年には60億ドル(約7200億円)と予測
(米DFC Intelligenceの予測)



仮想世界経済圏2008年1兆2,500億円
(みずほコーポレート銀行の予測)

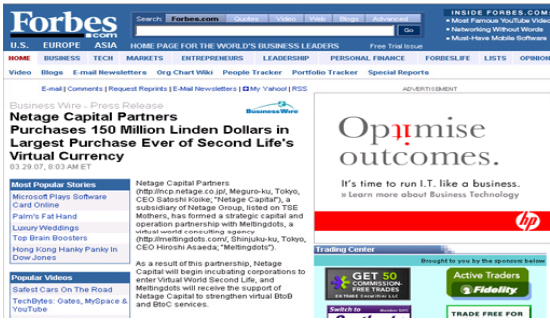
仮想世界経済圏 来年初乗換億円
セカンドライフ
みずほコーポレート銀行は、ネットの仮想世界であるセカンドライフの経済圏(2008年12月)に1兆2,500億円(約1,250億ドル)と予測する。これは、2007年12月の1兆1,000億円(約1,100億ドル)から増加する。また、2008年12月の経済圏は1兆3,000億円(約1,300億ドル)と予測する。また、2009年12月の経済圏は1兆4,000億円(約1,400億ドル)と予測する。また、2010年12月の経済圏は1兆5,000億円(約1,500億ドル)と予測する。また、2011年12月の経済圏は1兆6,000億円(約1,600億ドル)と予測する。また、2012年12月の経済圏は1兆7,000億円(約1,700億ドル)と予測する。また、2013年12月の経済圏は1兆8,000億円(約1,800億ドル)と予測する。また、2014年12月の経済圏は1兆9,000億円(約1,900億ドル)と予測する。また、2015年12月の経済圏は2兆0,000億円(約2,000億ドル)と予測する。また、2016年12月の経済圏は2兆1,000億円(約2,100億ドル)と予測する。また、2017年12月の経済圏は2兆2,000億円(約2,200億ドル)と予測する。また、2018年12月の経済圏は2兆3,000億円(約2,300億ドル)と予測する。また、2019年12月の経済圏は2兆4,000億円(約2,400億ドル)と予測する。また、2020年12月の経済圏は2兆5,000億円(約2,500億ドル)と予測する。また、2021年12月の経済圏は2兆6,000億円(約2,600億ドル)と予測する。また、2022年12月の経済圏は2兆7,000億円(約2,700億ドル)と予測する。また、2023年12月の経済圏は2兆8,000億円(約2,800億ドル)と予測する。また、2024年12月の経済圏は2兆9,000億円(約2,900億ドル)と予測する。また、2025年12月の経済圏は3兆0,000億円(約3,000億ドル)と予測する。また、2026年12月の経済圏は3兆1,000億円(約3,100億ドル)と予測する。また、2027年12月の経済圏は3兆2,000億円(約3,200億ドル)と予測する。また、2028年12月の経済圏は3兆3,000億円(約3,300億ドル)と予測する。また、2029年12月の経済圏は3兆4,000億円(約3,400億ドル)と予測する。また、2030年12月の経済圏は3兆5,000億円(約3,500億ドル)と予測する。また、2031年12月の経済圏は3兆6,000億円(約3,600億ドル)と予測する。また、2032年12月の経済圏は3兆7,000億円(約3,700億ドル)と予測する。また、2033年12月の経済圏は3兆8,000億円(約3,800億ドル)と予測する。また、2034年12月の経済圏は3兆9,000億円(約3,900億ドル)と予測する。また、2035年12月の経済圏は4兆0,000億円(約4,000億ドル)と予測する。また、2036年12月の経済圏は4兆1,000億円(約4,100億ドル)と予測する。また、2037年12月の経済圏は4兆2,000億円(約4,200億ドル)と予測する。また、2038年12月の経済圏は4兆3,000億円(約4,300億ドル)と予測する。また、2039年12月の経済圏は4兆4,000億円(約4,400億ドル)と予測する。また、2040年12月の経済圏は4兆5,000億円(約4,500億ドル)と予測する。また、2041年12月の経済圏は4兆6,000億円(約4,600億ドル)と予測する。また、2042年12月の経済圏は4兆7,000億円(約4,700億ドル)と予測する。また、2043年12月の経済圏は4兆8,000億円(約4,800億ドル)と予測する。また、2044年12月の経済圏は4兆9,000億円(約4,900億ドル)と予測する。また、2045年12月の経済圏は5兆0,000億円(約5,000億ドル)と予測する。また、2046年12月の経済圏は5兆1,000億円(約5,100億ドル)と予測する。また、2047年12月の経済圏は5兆2,000億円(約5,200億ドル)と予測する。また、2048年12月の経済圏は5兆3,000億円(約5,300億ドル)と予測する。また、2049年12月の経済圏は5兆4,000億円(約5,400億ドル)と予測する。また、2050年12月の経済圏は5兆5,000億円(約5,500億ドル)と予測する。また、2051年12月の経済圏は5兆6,000億円(約5,600億ドル)と予測する。また、2052年12月の経済圏は5兆7,000億円(約5,700億ドル)と予測する。また、2053年12月の経済圏は5兆8,000億円(約5,800億ドル)と予測する。また、2054年12月の経済圏は5兆9,000億円(約5,900億ドル)と予測する。また、2055年12月の経済圏は6兆0,000億円(約6,000億ドル)と予測する。また、2056年12月の経済圏は6兆1,000億円(約6,100億ドル)と予測する。また、2057年12月の経済圏は6兆2,000億円(約6,200億ドル)と予測する。また、2058年12月の経済圏は6兆3,000億円(約6,300億ドル)と予測する。また、2059年12月の経済圏は6兆4,000億円(約6,400億ドル)と予測する。また、2060年12月の経済圏は6兆5,000億円(約6,500億ドル)と予測する。また、2061年12月の経済圏は6兆6,000億円(約6,600億ドル)と予測する。また、2062年12月の経済圏は6兆7,000億円(約6,700億ドル)と予測する。また、2063年12月の経済圏は6兆8,000億円(約6,800億ドル)と予測する。また、2064年12月の経済圏は6兆9,000億円(約6,900億ドル)と予測する。また、2065年12月の経済圏は7兆0,000億円(約7,000億ドル)と予測する。また、2066年12月の経済圏は7兆1,000億円(約7,100億ドル)と予測する。また、2067年12月の経済圏は7兆2,000億円(約7,200億ドル)と予測する。また、2068年12月の経済圏は7兆3,000億円(約7,300億ドル)と予測する。また、2069年12月の経済圏は7兆4,000億円(約7,400億ドル)と予測する。また、2070年12月の経済圏は7兆5,000億円(約7,500億ドル)と予測する。また、2071年12月の経済圏は7兆6,000億円(約7,600億ドル)と予測する。また、2072年12月の経済圏は7兆7,000億円(約7,700億ドル)と予測する。また、2073年12月の経済圏は7兆8,000億円(約7,800億ドル)と予測する。また、2074年12月の経済圏は7兆9,000億円(約7,900億ドル)と予測する。また、2075年12月の経済圏は8兆0,000億円(約8,000億ドル)と予測する。また、2076年12月の経済圏は8兆1,000億円(約8,100億ドル)と予測する。また、2077年12月の経済圏は8兆2,000億円(約8,200億ドル)と予測する。また、2078年12月の経済圏は8兆3,000億円(約8,300億ドル)と予測する。また、2079年12月の経済圏は8兆4,000億円(約8,400億ドル)と予測する。また、2080年12月の経済圏は8兆5,000億円(約8,500億ドル)と予測する。また、2081年12月の経済圏は8兆6,000億円(約8,600億ドル)と予測する。また、2082年12月の経済圏は8兆7,000億円(約8,700億ドル)と予測する。また、2083年12月の経済圏は8兆8,000億円(約8,800億ドル)と予測する。また、2084年12月の経済圏は8兆9,000億円(約8,900億ドル)と予測する。また、2085年12月の経済圏は9兆0,000億円(約9,000億ドル)と予測する。また、2086年12月の経済圏は9兆1,000億円(約9,100億ドル)と予測する。また、2087年12月の経済圏は9兆2,000億円(約9,200億ドル)と予測する。また、2088年12月の経済圏は9兆3,000億円(約9,300億ドル)と予測する。また、2089年12月の経済圏は9兆4,000億円(約9,400億ドル)と予測する。また、2090年12月の経済圏は9兆5,000億円(約9,500億ドル)と予測する。また、2091年12月の経済圏は9兆6,000億円(約9,600億ドル)と予測する。また、2092年12月の経済圏は9兆7,000億円(約9,700億ドル)と予測する。また、2093年12月の経済圏は9兆8,000億円(約9,800億ドル)と予測する。また、2094年12月の経済圏は9兆9,000億円(約9,900億ドル)と予測する。また、2095年12月の経済圏は1兆0,000億円(約10,000億ドル)と予測する。また、2096年12月の経済圏は1兆1,000億円(約11,000億ドル)と予測する。また、2097年12月の経済圏は1兆2,000億円(約12,000億ドル)と予測する。また、2098年12月の経済圏は1兆3,000億円(約13,000億ドル)と予測する。また、2099年12月の経済圏は1兆4,000億円(約14,000億ドル)と予測する。また、2100年12月の経済圏は1兆5,000億円(約15,000億ドル)と予測する。

セカンドライフのユーザー数の推移



ナショナルクライアントも次々参入

日本のメディアとともにForbes等米国メディアで 当社のセカンドライフへの取り組みが話題



- ngi groupは、今後大きな成長が見込まれるセカンドライフなどの3Di分野に経営資源を集中。
- 本分野は、当社がこれまで培ったインターネットビジネスの豊富な経験を活かすことができる。
- 国内外の有力サービス事業者との提携、出資をいち早く開始し、日本で最も有利なポジションを築いている。



有力サービス事業者各社と出資、提携

	進出コンサルティング
	3Diインテグレーション
	3Diテクノロジー
	3Diサービス

**仮想都市「セカンドライフ」
活用事業を支援**

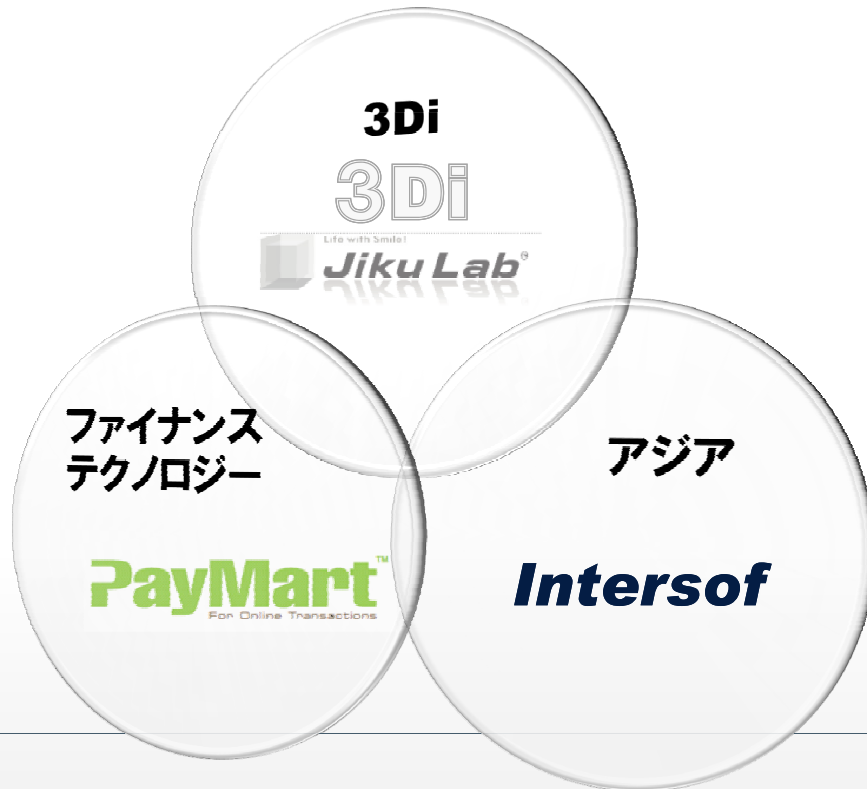
仮想都市「セカンドライフ」は、インターネット上で構築された仮想空間であり、ユーザーはアバターを介して活動する。この空間には、現実世界と同様の生活環境が再現されており、ユーザーはここで様々な活動を行うことができる。ngi groupは、この仮想空間を活用した様々なサービスを提供しており、ユーザーの利便性を高めることに貢献している。

また、ngi groupは、仮想空間を活用した様々なサービスを提供しており、ユーザーの利便性を高めることに貢献している。例えば、仮想空間を活用したコミュニケーションツールや、仮想空間を活用したエンターテインメントサービスなど、様々なサービスを提供している。

日本初、セカンドライフ内での 株主総会および事業説明会を中継

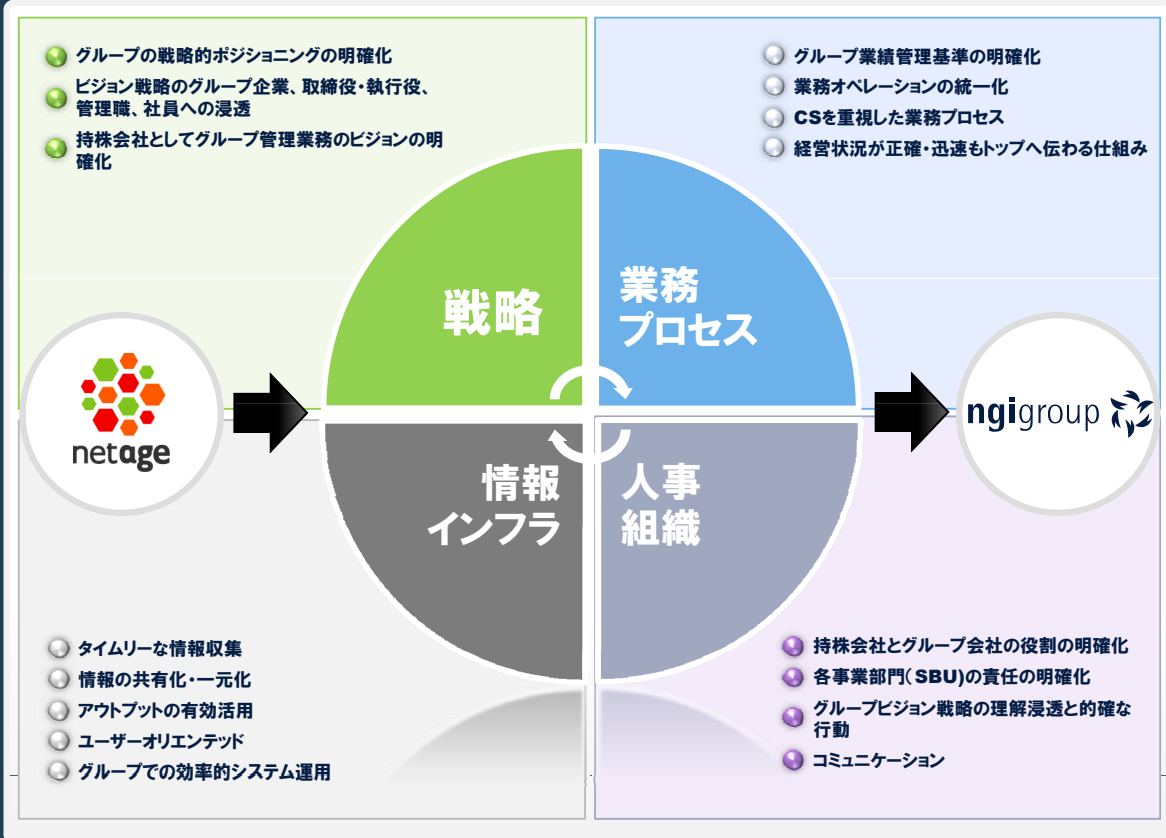


事業説明会ではIR担当者による
質問受付も実施



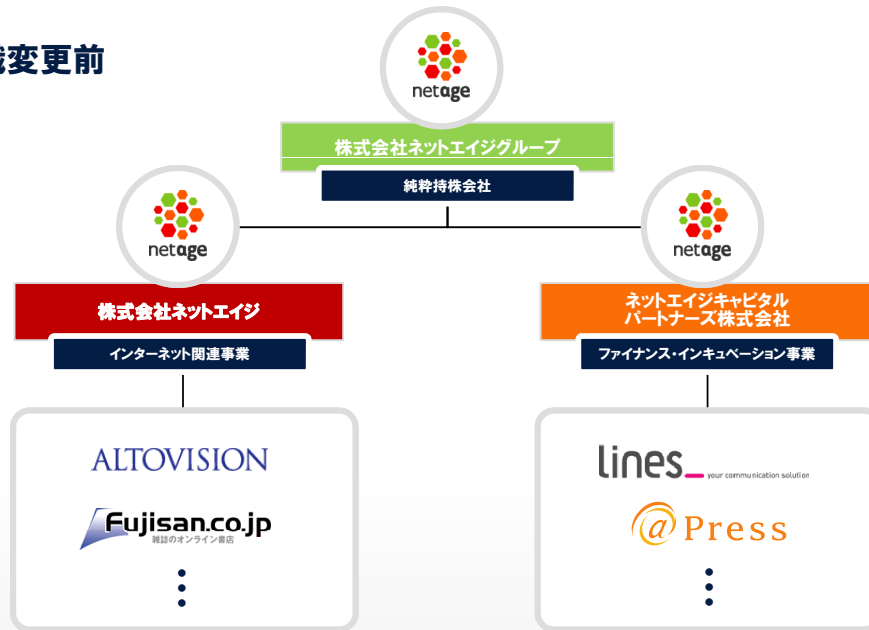
2007/6/22

グループ新体制



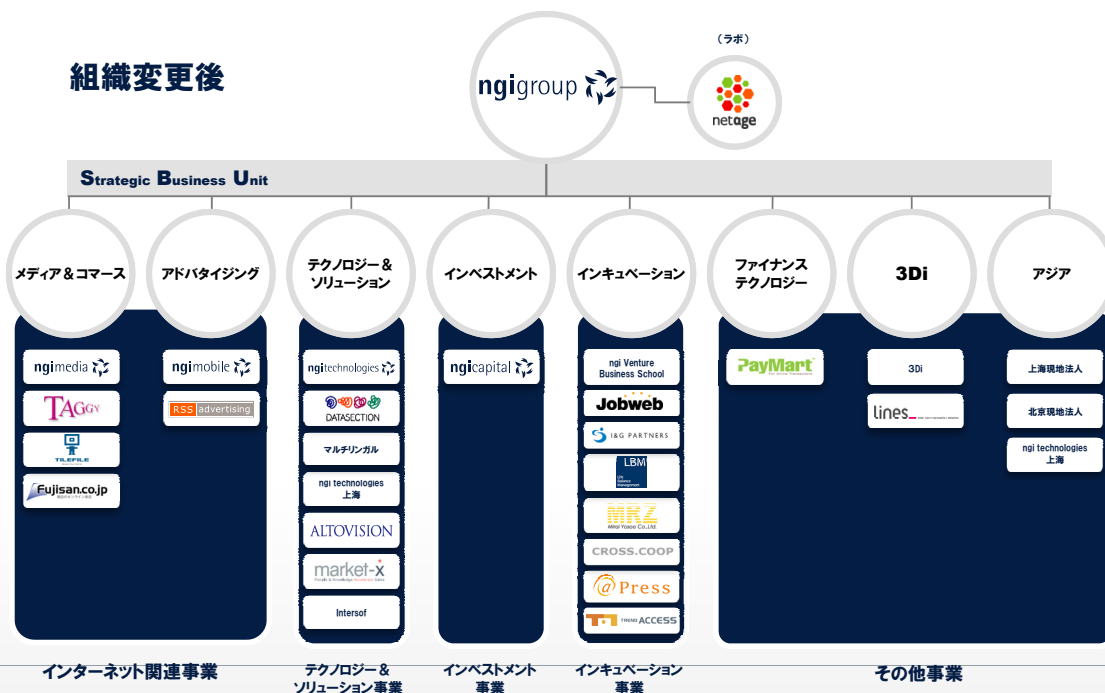
● これまで中間持株会社が様々な事業を統括する形態を採用していた。

組織変更前



● 委員会設置会社移行に伴い、事業分野ごとにStrategic Business Unitを設置。各分野に専門性を持った執行役に権限を委譲し、迅速な意思決定を可能に。

組織変更後





コーポレートガバナンス

取締役

取締役	社外取締役
西川 潔 (会長)	仮屋 箇聡一 (クロービスキャピタルパートナーズ(株)・パートナー)
小池 聡 (代表執行役社長CEO)	前刀 禎明 (アップルジャパン 前代表取締役)
金子 陽三 (執行役COO)	西野 伸一郎 (株)富士山マガジンサービス 代表取締役)
	中村 隆夫 (新任、(株)インフォシークジャパン元会長)
	中山 かつお (新任、公認会計士)
	北城 格太郎 (新任、日本IBM最高顧問 前経済同友会代表幹事)

コーポレートガバナンスの強化

- ・委員会設置会社への移行
- ・社外取締役をマジョリティーとする取締役会の設置
- ・経営のチェック・監視機能の強化と業務執行の分離
- ・社外取締役による委員会の設置
- ・指名・報酬・監査に係る客観性・透明性の確保
- ・取締役と業務執行役の分離
- ・業務執行に係る意思決定と実行機能の強化とスピードアップ
- ・権限の移譲と責任の所在の明確化

委員会

指名委員会	
委員長	前刀 禎明
	仮屋 箇聡一
	西野 伸一郎

報酬委員会	
委員長	仮屋 箇聡一
	前刀 禎明
	中村 隆夫

監査委員会	
委員長	中村 隆夫
	中山 かつお
	前刀 禎明

Corporate Office Officers

役職名	氏名	主な職歴
代表執行役社長CEO	小池 聡	(株)電通国際情報サービス ISI電通アメリカ副社長 Netyear Group, Inc CEO
執行役COO	金子 陽三	リーマンブラザーズ証券会社 Draper Fisher Jurvetson
執行役CFO	木村健太郎	三井生命米国投資現法副社長 クレディ・スイス・ファースト・ホストン 証券会社 JPモルガン証券会社
執行役CISO	佐藤 僚	ソニー(株)
執行役CTO	後藤 康成	(株)日立水沢製作所 Digital DJ Inc.
執行役CSO	田中 弦	ソフトバンク(株) ネットイヤーグループ(株) (株)コーポレートディレクション
執行役CAO 兼 経営管理本部長	東本 和人	(株)セブテーニ

Strategic Business Unit Officers

氏名	担当、役職名	主な職歴
金子陽三	執行役COO、インベストメント事業統括	リーマンブラザーズ証券会社 Draper Fisher Jurvetson
佐藤僚	執行役CISO、メディア&コマース事業統括	ソニー(株)
後藤康成	執行役CTO、テクノロジー&ソリューション事業担当	(株)日立水沢製作所 Digital DJ Inc.
田中弦	執行役CSO、アドバイジング事業担当	ソフトバンク(株) ネットイヤーグループ(株) (株)コーポレートディレクション
小川淳	執行役アドバイジング事業統括	(株)ネットエイジ
関根智	執行役テクノロジー&ソリューション事業統括	NTTデータ(株)
渡部卓	執行役インキュベーション事業統括	シスコジャパン営業本部長 AOLジャパンマーケティング本部長 (株)ネットエイジ副社長
小川剛	執行役3DI事業統括	日本生命保険相互会社 (株)インテック (株)ドリームインキュベータ
松本英一	執行役ファイナンステクノロジー事業統括	(株)電通国際情報サービス 三井住友カード(株)
河合博之 (江 博)	執行役アジア事業統括	日商岩井(株) (株)クレイフィッシュ社長 (株)Eストアー取締役
竺 振宇	執行役3DI事業技術統括	(株)スリーディー

上記中の人事については平成19年6月22日開催の当社定時株主総会において委員会設置会社への移行に関連する議案が決議されることを前提としております

プレスクリッピング (2007年4月～)

日本経済新聞 2007年4月4日

ネットエイジが新会社
インターネット事業と投資事業を手掛けるネットエイジグループは三日、コールセンター業務を手掛ける「マーケットエックス」(東京・目黒)を設立したと発表し、資本金は千五百万円、投資事業子会社が全額出資した。
投資先約六十社を含むベンチャー企業を対象に、電話での営業や問い合わせ対応などを請け負う。ベンチャーの成長を営業面から促し、早期の投資回収へとつなげる。

日経産業新聞 2007年4月5日

**投資先のネット関連VB
決済支援へ新会社**
ネットエイジ、本業集中促す

電子商取引の決済システム開発などを手掛けるビリングシステム(東京・港)と組み、「ペイマート」(東京・目黒)を設立。資本金は千五百円で、うちネットエイジ傘下の投資事業子会社が六六%、ビリングシステムが三四%を出資する。
ペイマートはビリングシステムの提供する決済システムを使い、ネットエイジの投資先約六十社に対して、企業間の振り込みや給与振り込みなどを提供。投資先の売掛金や買掛金の資金移動総額は年間四百億円になる。
投資先以外のベンチャー企業からも、銀行決済やカード、コンビニ決済に対応した収納代行を請け負う。今秋以降売掛金担保融資などの金融サービスも提供する予定だ。

43

2007/6/22

日経産業新聞 2007年4月13日

タギー、CGM検索サイト刷新
ネットエイジグループ「ダイヤ」CGM部門の「タギー」(東京・目黒)は、利用者が検索結果を絞り込むことができる検索サイトを手掛けた。タギーは動画的な検索結果を提示する。タギーは動画的な検索結果を提示する。タギーは動画的な検索結果を提示する。

日経産業新聞 2007年4月13日

**ネットエイジ
リリース配信拡大**
新会社設立 企業広報を支援
東証マザーズ市場で「向け」などの企業向けサービスを提供する「ペイマート」(東京・目黒)は、投資先の売掛金や買掛金の資金移動総額は年間四百億円になる。投資先以外のベンチャー企業からも、銀行決済やカード、コンビニ決済に対応した収納代行を請け負う。今秋以降売掛金担保融資などの金融サービスも提供する予定だ。

44

2007/6/22

日経産業新聞 2007年5月25日

**社外取締役
北城氏就任へ**
ネットエイジグループ
東証マザーズ上場のネットエイジグループは二十四日、前経済同友会代表幹事の北城恪太郎・日本IBM最高顧問が六月二十二日付で社外取締役に就任すると発表した。経営への監督を強化し、ベンチャー企業の育成支援でも助言を受ける。
北城氏は現在、日本IBMの最高顧問のほか旭硝子などの社外取締役を

務める。

日経産業新聞 2007年6月21日

英・中国語訳で開示資料
インターネットや投資関連事業のネットエイジグループは二十日、企業の開示資料を英語や中国語に翻訳し海外向けに配信すると発表した。米国の大手企業資料配信会社のネットワークを活用。外国人向けのIR（投資家向け広報）強化を目指す企業の需要に対応する。